

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月7日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	株式会社MS&Consulting
【英訳名】	MS&Consulting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 並木 昭憲
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
【電話番号】	03-5649-1185(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 日野 輝久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
【電話番号】	03-5649-1185(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 日野 輝久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,216,253 (639,737)	1,260,616 (664,742)	2,810,524
税引前四半期利益 (千円)	69,287	110,690	551,828
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 43,246 (45,680)	84,674 (67,383)	366,580
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	36,608	86,692	368,169
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,568,750	3,003,126	2,996,662
総資産額 (千円)	3,359,814	3,654,964	3,767,570
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 9.59 (10.13)	18.30 (14.56)	80.55
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	9.48	17.48	76.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.5	82.2	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,281	20,149	170,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,965	13,504	21,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,198	140,286	541,097
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	452,155	493,452	627,261

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などで不透明感が増す中、当社の主要顧客である外食・小売などの内需型サービス産業では、長引く家計消費の低迷に底打ち感を感じられるものの、自然災害の頻発による業績への悪影響と人手不足の深刻化によって、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ（以下、MSRという。）」をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業は、前第2四半期連結累計期間と比較し、国内の売上収益が3.7%増、調査数では2.0%増となりました。

これは、地震や豪雨による中止・後倒しが発生する中、MSRの調査数が比較的堅調に推移したことに加え、MSRの活用を総合的にサポートするためのコンサルティング・研修において、顧客の従業員の定着率向上を支援するためにスタッフの働きがいの状況を把握する、サービス業に特化した従業員満足度調査「サービスチーム力診断（働きがい診断）」の調査店舗数が、引き続き大幅に増加するとともに、収益化が伸展したこと等が影響しております。サービスチーム力診断（カスタマーリサーチを含む）は、前第2四半期連結累計期間と比較し、国内の売上収益で385.5%増となりました。

生産面では、MSRの調査数の増加に伴い、人員の増強を図っておりますが、システム化をはじめとした生産性の向上により、生産コストの低減に努めております。

管理面では、旅費交通費、株主総会費用、システムセキュリティ強化費用等が増加したものの、各種費用の見直しによるコストダウンを図ったことで、前第2四半期連結累計期間と比較し、販売費及び一般管理費は1.7%増に抑えられております。また、市場変更に伴う上場一時費用が当第3四半期連結会計期間以降に繰り延べとなり、その他の費用が減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益1,260,616千円(前年同期比3.6%増)、営業利益111,074千円(前年同期比58.9%増)、税引前四半期利益110,690千円(前年同期比59.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益84,674千円(前年同期比95.8%増)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物が133,809千円、営業債権及びその他の債権が18,456千円、繰延税金資産が3,940千円減少し、その他の流動資産が17,856千円、その他の無形資産が13,661千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて112,606千円減少し、3,654,964千円となりました。

負債については、営業債務及びその他の債務が34,814千円増加し、非流動負債の借入金が33,372千円、流動負債の借入金26,686千円、未払法人所得税等が72,053千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて115,829千円減少し、670,071千円となりました。

資本については、配当金支払による利益剰余金の減少80,966千円、四半期利益の計上81,952千円等により、前連結会計年度末に比べて3,223千円増加し、2,984,892千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ133,809千円減少し、493,452千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,149千円の収入(前年同期比28.8%減)となりました。これは、税引前四半期利益の計上110,690千円、営業債務及びその他の債務の増加額34,828千円、営業債権及びその他の債権の減少額18,568千円、法人所得税の支払額97,208千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,504千円の支出(前年同期比4,461千円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13,256千円、無形資産の取得による支出276千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、140,286千円の支出(前年同期比436,912千円減)となりました。これは、配当金支払による支出80,966千円、長期借入金の返済による支出60,058千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,040,000
計	18,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,628,000	4,632,000	東京証券取引所 マザーズ	権利内容について何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,628,000	4,632,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日(注)	1,400	4,628,000	369	570,523	369	1,173,957

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	671	14.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	229	4.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	226	4.87
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	120	2.59
並木 昭憲	東京都千代田区	88	1.90
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	86	1.84
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	78	1.68
日野 輝久	兵庫県芦屋市	78	1.68
前田 朋己	兵庫県神戸市東灘区	75	1.61
谷 強	東京都世田谷区	74	1.59
計	-	1,723	37.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,626,500	46,265	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	4,628,000	-	-
総株主の議決権	-	46,265	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		627,261	493,452
営業債権及びその他の債権		756,085	737,629
棚卸資産		2,983	4,647
その他の流動資産		33,093	50,949
流動資産合計		1,419,422	1,286,678
非流動資産			
有形固定資産		27,920	35,012
のれん		2,223,891	2,223,891
その他の無形資産		35,845	49,506
その他の金融資産	11	41,160	44,485
繰延税金資産		19,331	15,391
非流動資産合計		2,348,148	2,368,286
資産合計		3,767,570	3,654,964
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		95,056	68,370
営業債務及びその他の債務		452,926	487,740
未払法人所得税等		117,854	45,802
引当金		6,762	6,762
その他の流動負債		24,576	6,045
流動負債合計		697,175	614,718
非流動負債			
借入金		75,010	41,638
引当金		13,715	13,715
非流動負債合計		88,725	55,353
負債合計		785,900	670,071
資本			
資本金	7	570,154	570,523
資本剰余金	7	1,905,055	1,905,424
その他の資本の構成要素	7	12,763	10,745
利益剰余金	7	534,216	537,924
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,996,662	3,003,126
非支配持分		14,992	18,234
資本合計		2,981,669	2,984,892
負債及び資本合計		3,767,570	3,654,964

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	9	1,216,253	1,260,616
売上原価		817,127	823,968
売上総利益		399,126	436,648
販売費及び一般管理費		326,853	332,484
その他の収益		5,927	7,050
その他の費用		8,304	140
営業利益		69,896	111,074
金融収益		106	5
金融費用		714	389
税引前四半期利益		69,287	110,690
法人所得税費用		29,464	28,738
四半期利益		39,823	81,952
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		6,198	2,327
純損益に振り替えられることのない項目合計			
		6,198	2,327
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		807	828
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計			
		807	828
税引後その他の包括利益		7,005	1,498
四半期包括利益		32,818	83,451
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		43,246	84,674
非支配持分		3,422	2,721
四半期利益		39,823	81,952
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		36,608	86,692
非支配持分		3,789	3,241
四半期包括利益		32,818	83,451
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	9.59	18.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	9.48	17.48

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		639,737	664,742
売上原価		407,425	405,787
売上総利益		232,312	258,955
販売費及び一般管理費		160,054	165,341
その他の収益		3,764	2,750
その他の費用		6,216	1,330
営業利益		69,806	97,693
金融収益		102	3
金融費用		334	175
税引前四半期利益		69,574	97,521
法人所得税費用		25,636	31,783
四半期利益		43,938	65,739
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		6,198	1,234
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,198	1,234
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		571	1,390
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		571	1,390
税引後その他の包括利益		6,768	156
四半期包括利益		37,169	65,583
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		45,680	67,383
非支配持分		1,742	1,644
四半期利益		43,938	65,739
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,161	68,084
非支配持分		1,991	2,501
四半期包括利益		37,169	65,583
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	10.13	14.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	10.02	13.90

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	524,041	1,846,178	14,352	667,659	3,023,526	7,028	3,016,499
四半期利益	-	-	-	43,246	43,246	3,422	39,823
その他の包括利益	-	-	6,638	-	6,638	367	7,005
四半期包括利益合計	-	-	6,638	43,246	36,608	3,789	32,818
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	500,024	500,024	-	500,024
株式に基づく報酬取引	-	8,640	-	-	8,640	-	8,640
所有者との取引額合計	-	8,640	-	500,024	491,384	-	491,384
2017年9月30日時点の残高	524,041	1,854,817	20,989	210,881	2,568,750	10,817	2,557,933

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	570,154	1,905,055	12,763	534,216	2,996,662	14,992	2,981,669
四半期利益	-	-	-	84,674	84,674	2,721	81,952
その他の包括利益	-	-	2,018	-	2,018	520	1,498
四半期包括利益合計	-	-	2,018	84,674	86,692	3,241	83,451
新株の発行	7	369	369	-	738	-	738
配当金	8	-	-	80,966	80,966	-	80,966
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	369	369	-	80,966	80,228	-	80,228
2018年9月30日時点の残高	570,523	1,905,424	10,745	537,924	3,003,126	18,234	2,984,892

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	69,287	110,690
減価償却費及び償却費	12,326	11,658
金融収益	106	5
金融費用	714	389
棚卸資産の増減額(は増加)	780	1,665
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	4,387	18,568
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	64,199	34,828
その他	32,314	56,700
小計	117,713	117,764
利息及び配当金の受取額	106	5
利息の支払額	736	411
法人所得税の支払額	88,802	97,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,281	20,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,908	13,256
無形資産の取得による支出	5,039	276
その他	17	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,965	13,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8 500,024	80,966
長期借入金の返済による支出	77,174	60,058
株式の発行による収入	-	738
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,198	140,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566,882	133,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,112	627,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	169
現金及び現金同等物の四半期末残高	452,155	493,452

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社MS&Consulting(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都中央区に所在しております。詳細についてはウェブサイト(<https://www.msandc.co.jp>)で開示しております。当社は、2013年10月1日付で、当社の前身であるTMC BUYOUT3株式会社が旧MS&Consulting(2)を吸収合併して設立した会社であります。

その後、2016年1月にタイに子会社MS&Consulting(Thailand)Co.,Ltd.を設立し、同年3月に台湾に子会社台湾密思服務顧問有限公司を設立し、当社グループを形成しました。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、顧客満足度・従業員満足度の向上を目的とした顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」(以下「MSR」という。)を基幹サービスとして、従業員満足度調査「サービスチーム力診断」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供することです。MSRとは、マーケティングリサーチの一種で、覆面調査員である当社のミステリーショッパーが一般利用者として依頼主である企業の運営する店舗等を訪れ、実際の購買活動を通じて商品やサービスの評価を行う顧客満足度調査のことです。

海外子会社についても、同様のサービスを提供しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月6日に代表取締役社長並木昭憲及び取締役経営管理本部長日野輝久によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 業績の季節変動について

当社グループの顧客企業では、3月末決算の顧客企業が多いため、毎期2月から3月にかけて、翌期のMSR実施に向けた準備として、新たな調査票やモニター教育ツールの作成等を行う調査企画・設計や「今期の活動成果発表会」「来期に向けたキックオフミーティング」といった位置付けでコンサルティング・研修等の実施を要請されます。これに伴い、教育研修予算の消化が各顧客企業の主な決算期末である3月に偏る傾向があり、当社グループの売上収益及び営業利益も当該時期に高くなる傾向があります。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
前連結会計年度(2018年3月31日)	18,040,000	4,626,600	570,154	1,905,055
期中増減(注)2	-	1,400	369	369
当四半期連結会計期間(2018年9月30日)	18,040,000	4,628,000	570,523	1,905,424

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の内訳は以下のとおりであります。

その他の資本剰余金

一定の資本取引ならびに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は未処分の留保利益から構成されております。

(4) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年6月21日 定時株主総会	500,024	11,087.00	2017年3月31日	2017年6月22日

(注) 当社は2017年6月21日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年5月23日 取締役会	80,966	17.5	2018年3月31日	2018年6月25日

9. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
顧客との契約から認識した収益	1,216,253	1,260,616

分解した収益の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
ミステリーショッピングリサーチ	1,178,709	1,235,915
その他	37,544	24,701
合計	1,216,253	1,260,616

当社グループの事業内容は、顧客満足度の向上を目的とした顧客満足度覆面調査「MSR」を基幹サービスとして、従業員満足度調査「サービスチーム力診断」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供することです。これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しており、変動対価を含む売上収益の額に重要性は有りません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであり、主要なサービスの収益を以下のとおり認識しております。

MSR

MSRにおいては、当社グループのモニターが一般利用者として依頼主である顧客企業の運営する店舗等を訪れ、実際に購買活動を通じて商品やサービスの評価を行い、調査結果としてレポートを顧客企業に納品した時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

サービスチーム力診断

サービスチーム力診断においては、従業員の働きがいやモチベーションに焦点を当て、組織が抱える問題点を明らかにするため、スマートフォンアプリやWEBサイトにて顧客企業の店舗スタッフが回答したアンケートを、システム上で自動的に集計・分析、診断結果として店舗カルテを生成し、これらを顧客企業がシステム上で閲覧できる状態にした時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

コンサルティング・研修

コンサルティング・研修においては、MSRやサービスチーム力診断を活用した改善サイクルが顧客店舗においてスムーズに定着するよう、それらの結果に基づくコンサルティング・研修を顧客企業に対して実施した時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	43,246	84,674
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	43,246	84,674
期中平均普通株式数(株)	4,510,000	4,627,074
普通株式増加数(株)	51,073	215,744
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,561,073	4,842,818

基本的1株当たり四半期利益(円)	9.59	18.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.48	17.48

(注) 当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	45,680	67,383
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	45,680	67,383
期中平均普通株式数(株)	4,510,000	4,627,543
普通株式増加数(株)	51,073	221,892
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,561,073	4,849,435

基本的1株当たり四半期利益(円)	10.13	14.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.02	13.90

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品については、測定で用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(償却原価で測定するその他の金融資産)

償却原価で測定するその他の金融資産は、敷金及び差入保証金であり、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、非上場会社株式であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

(借入金)

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定する金融商品について、帳簿価額と公正価値が近似しているため、記載を省略してまいります。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	13,454	13,454
合計	-	-	13,454	13,454

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	16,808	16,808
合計	-	-	16,808	16,808

レベル3に分類された金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

決算日時点での公正価値測定

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
期首残高	10,708	13,454
その他の包括利益	6,198	2,327
購入	-	-
その他	2,736	1,027
期末残高	1,774	16,808

(注)観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

株式会社MS&Consulting

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS & Consultingの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社MS&Consulting及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。